

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

**「データセンターのゼロエミッション化・
レジリエンス強化促進事業」**

応募申請書記入例



一般社団法人 地域循環共生社会連携協会



応募申請時提出書類等一覧
データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業

提出書類		チェック欄
ア	様式1 応募申請書（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	<input type="checkbox"/>
	別紙1 実施計画書（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	
	別紙2 経費内訳（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	
イ	事業を行う場所の図面 （設置場所と土地利用状況及び周辺建築物との位置関係や設置状況が分かる図面や写真、地図等）	<input type="checkbox"/>
ウ	システム全体概要図	<input type="checkbox"/>
エ	ハード対策事業計算ファイル（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	<input type="checkbox"/>
オ	CO2削減効果に係る根拠資料 （「ハード対策事業計算ファイル」に入力した「年間エネルギー使用量」や「法定耐用年数」の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的資料（電子データは作成したファイルの形式（Excel等）のまま提出すること。）	<input type="checkbox"/>
カ	データセンターの設備導入及びその後の運用までの事業全体のキャッシュフロー図 （電子データはPowerPoint形式及びPDF形式で提出すること。）	<input type="checkbox"/>
キ	別紙2 に記載の経費に係る根拠資料（見積書、設計書等）	<input type="checkbox"/>
ク	事業概要（企業パンフレット等）	<input type="checkbox"/>
ケ	決算報告書（直近3か年度分の貸借対照表および損益計算書）	<input type="checkbox"/>
コ	定款又は法人登記簿	<input type="checkbox"/>
サ	賃上げ表明書 ※賃金引き上げ計画がある場合のみ （交付規程第3条第3項第二号の規程に基づいて共同で申請する場合は、共同事業者も提出すること。）	<input type="checkbox"/>
シ	計画スケジュールの工程表	<input type="checkbox"/>
ス	本事業に関係する主たるステークホルダー（発注先候補、金融機関等も含む）の役割を記載した実施体制フロー図	<input type="checkbox"/>
セ	本事業に必要な資金の調達先毎に調達方法、時期、金額を記載した資金繰り表	<input type="checkbox"/>
ソ	その他事業内容に必要な補足資料 （応募申請書に記載した内容の根拠や補足説明となる資料等）	<input type="checkbox"/>

添付漏れがないよう、
確認願います。

資料が複数ある場合は、
枝番を付けてください。
（例）ソ-1、ソ-2

※ク、ケ、コについては、代表事業者、共同事業者共に提出が必要です。

**【様式1】応募申請書、【別紙1】実施計画書、【別紙2】経費内訳は、一連のExcelファイル
になっています。
電子データ保存時には、シートを切り離さずに保存してください。**

【様式1】新設

識別番号	
------	--

令和5年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

提出日を記載します。
(令和5年4月18日～5月25日のうち)

押印は不要

住所
申請者 法人名
代表名の職・氏名

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業
データセンター新設支援事業

応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（別紙1）及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳（別紙2）及び、記載事項に係る根拠資料
3. 申請者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 申請者の経理状況説明書（直近3決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

※別紙1の事業実施の担当者欄
に記入した内容が、自動的に
転記されます。

※提出前に正しく転記されて
いることをご確認ください。

《担当者》 ※別紙1から自動的に転記されます

郵便番号：〒111-1111

住所：東京都虎ノ門1-1

所属部署：国内事業部 脱炭素課

役職名：課長

氏名：脱炭素 花子

T E L：03-3333-3333

F A X：03-3333-2222

E-mail：datutansohanako@datutan

- 注 1 個人企業の場合は、業務概要及び定款又は寄附行為として、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの）を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款又は寄附行為の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。
- 2 申請者が地方公共団体以外の者である場合は、経理状況説明書として、直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 共同事業者がある場合は、共同事業者に係る業務概要、定款又は寄附行為、経理状況説明書を添付すること。

【様式1'】新設

連名共同申請用

識別番号

令和5年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

提出日を記載します。
(令和5年4月18日～5月25日のうち)

(代表事業者)

申請者 住所
法人名
代表名の職・氏名

押印は不要

(以下、共同事業者)

申請者 住所
法人名
代表名の職・氏名

申請者 住所
法人名
代表名の職・氏名

申請者 住所
法人名
代表名の職・氏名

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業

データセンター新設支援事業

応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（別紙1）及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳（別紙2）及び、記載事項に係る根拠資料
3. 申請者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 申請者の経理状況説明書（直近3決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

※別紙1の事業実施の担当者欄
に記入した内容が、自動的に
転記されます。

※提出前に正しく転記されて
いることをご確認ください。

《担当者》 ※別紙1から自動的に転記されます

郵便番号 : 〒111-1111

住 所 : 東京都虎ノ門1-1

所属部署 : 国内事業部 脱炭素課

役 職 名 : 課長

氏 名 : 脱炭素 花子

T E L : 03-3333-3333

F A X : 03-3333-2222

E - mail : datutansohanako@datutan

- 注 1 個人企業の場合は、業務概要及び定款又は寄附行為として、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの）を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款又は寄附行為の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。
- 2 申請者が地方公共団体以外の者である場合は、経理状況説明書として、直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 共同事業者がある場合は、共同事業者に係る業務概要、定款又は寄附行為、経理状況説明書を添付すること。

新設の例

0列「記入すべき内容について」の欄を参照のうえ記入してください。

項目		記入欄 (黄色のセルに記入してください)		
識別番号				
事業名		虎ノ門エリア脱炭素計画	黄色のセルのみ記入してください。	
事業実施の団体名 (代表事業者)		株式会社脱炭素		
事業実施の代表者	氏名	脱炭素 太郎		
	役職	代表取締役		
	郵便番号	〒111-1111		
	所在地	東京都虎ノ門1-1		
	電話番号	03-3333-3333		
	FAX番号	03-3333-2222		
	E-mailアドレス	datutansotaro@datutan		
(事務連絡の窓口となる方)	氏名	脱炭素 花子		
	所属部署	国内事業部 脱炭素課		
	役職	課長		
	郵便番号	〒111-1111		
	所在地	東京都虎ノ門1-1		
	電話番号	03-3333-3333		
	FAX番号	03-3333-2222		
E-mailアドレス	datutansohanako@datutan			
共同事業者	①	団体名		
		代表者の役職・氏名		
		事業実施の担当者	氏名	
			所属部署・役職	
			郵便番号	
			所在地	
			電話番号	
	FAX番号			
	E-mailアドレス			
	②	団体名		
		代表者の役職・氏名		
		事業実施の担当者	氏名	
			所属部署・役職	
			所在地	
			電話番号	
			FAX番号	
	E-mailアドレス			
	③	団体名		
		代表者の役職・氏名		
		事業実施の担当者	氏名	
			所属部署・役職	
郵便番号				
所在地				
電話番号				
FAX番号				
E-mailアドレス				

事業実施の代表者は応募申請者と同一にしてください。
役職は必ず記入してください。また、様式1に記載の役職名と同一にしてください。
例) 代表取締役社長、代表理事等

共同事業者が3社を超える場合は、別ファイルの共同事業者追加シートに記載をお願いします。
共同事業者追加シートが必要な場合は、協会までご連絡をお願いします。

【別紙1】新設

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業

新設の例

0列「記入すべき内容について」の欄を参照のうえ記入してください。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）	
施設・事業の実施場所	事業実施場所名称	虎ノ門エリア	
	住所	都道府県名 ※1	東京都
		区又は市町村名 ※2	港区
		区・町域・番地等 ※3	虎ノ門1丁目
事業の実施場所の図面等		別添のとおり ※提出書類イ	
事業の実施区域	以下に該当する区域で実施する事業の有無 ア 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域 イ 国立公園・国定公園の特別保護地区、海城公園地区 ウ 国立公園・国定公園の第1種特別地域（地熱発電のための地下部における土石の採取を行う地域を除く。） エ 国指定鳥獣保護区のうち特別保護地区 オ 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（以下「種の保存法」という。）に基づく生息地等保護区のうち管理地区	<p>※行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には要約を記入したうえで、別紙に詳細を記載して添付してください。 （フォントサイズの変更は不可）。</p> <p>※記入欄には図を挿入せず、別紙に記入してください。</p> <p>※別紙を添付する場合は、記入欄には資料番号を記入してください（例：資料コー-1 参照）。</p>	
	以下に該当する区域で実施する事業の有無 ア 国立公園・国定公園の地域であって、上記のイ・ウ以外のもの イ 種の保存法に基づく生息地等保護区のうち監視地区 ウ 砂防法に基づく砂防指定地 エ 地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域 オ 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく急傾斜地崩壊危険区域 カ 森林法により指定された保安林（同法第25条第1項第7号及び第9号に掲げる目的を達成するために指定されたものを除く。）であって、環境の保全に関するもの		
	脱炭素先行地域に該当する区域で実施する事業の有無		必ず選択して下さい
	促進区域に該当する区域で実施する事業の有無		必ず選択して下さい
	①事業の目的・概要		
②導入計画の具体的内容	別添のとおり ※提出書類ウ	<p>システム全体概要図を「提出書類ウ」として作成し、添付してください。</p>	
③補助事業の実施スケジュール	別添のとおり ※提出書類シ	<p>計画スケジュールの工程表を「提出書類シ」として作成し、添付してください。</p>	
	事業開始予定日		
	事業完了予定日		

新設の例

0列「記入すべき内容について」の欄を参照のうえ記入してください。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）	
④CO2削減効果の計画値 [t-CO2]	年間のCO2削減効果	再エネ発電	<p>ハード対策事業計算ファイルにより推計される数値を記入してください。 ・再エネ発電シートのセルK73及び省エネシートのセルK80 ※ハード対策事業計算ファイルが複数ある場合は合算してください。</p>
		再エネ熱利用	
		省エネ	
		合計値	
	法定耐用年数期間にわたるCO2削減効果	再エネ発電	<p>ハード対策事業計算ファイルにより推計される数値を記入してください。 ・再エネ発電シートのセルK75及び省エネシートのセルK82 ※ハード対策事業計算ファイルが複数ある場合は合算してください。</p>
		再エネ熱利用	
		省エネ	
		合計値	
⑤CO2削減効果の算出過程及び根拠		別添のとおり ※提出書類オ	
⑥データセンターのPUE		<p>根拠となる算出式を含めて、値を記入してください。</p>	
⑦CO2削減コスト [円/t-CO2]			
	設備等導入時の補助対象経費（合計）[円]		199,667,997円
1年度目	総事業費		70,000,000円
	補助対象経費支出予定額		66,555,999円
	補助金所要額		33,277,000円
2年度目	総事業費		70,000,000円
	補助対象経費支出予定額		66,555,999円
	補助金所要額		33,277,000円
3年度目	総事業費		70,000,000円
	補助対象経費支出予定額		66,555,999円
	補助金所要額		33,277,000円
複数年度合計	総事業費		210,000,000円
	補助対象経費支出予定額		199,667,997円
	補助金所要額		99,831,000円

【別紙1】新設

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業

新設の例

0列「記入すべき内容について」の欄を参照のうえ記入してください。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）
⑧再エネの有効活用性	新設する再エネ設備の再エネ率（%）	新規に導入する自家消費型又は地産地消型の再生可能エネルギー発電設備による電力供給量の、データセンターの使用電力量に占める割合を記入してください。
	上記再エネ率の算出根拠	
	全再エネ率（電力購入、証書含む）（%）	データセンターの使用電力量に占める全ての再エネ由来電力（電力購入、証書含む）の割合を記入してください。
	上記全再エネ率（電力購入、証書含む）の算出根拠	
⑨再エネ設備のPPAまたはリースでの導入		再エネ設備をPPAまたはリースで導入する場合は、PPAまたはリースの契約内容と契約期間を記入してください。
⑩蓄電池システムの導入価格（工事費込み）〔万円/kWh〕		
⑪事業実施体制		別添のとおり ※提出書類ス 本事業に関する主たるステークホルダー（発注先候補、金融機関等も含む）について、どういう役割を果たすのかを示した実施体制フロー図を「提出書類ス」として作成し、添付してください。定款にデータセンター事業が含まれているか記載ください。含まれていない場合追記する予定があるか記載ください。
⑫設備の保守計画の妥当性		
⑬資金計画の妥当性		別添のとおり ※提出書類セ 資金の調達方法については、調達先毎に調達方法、時期、金額がわかるように記載した資金繰り表を「提出書類セ」としてを作成し、添付してください。（補助金は補助事業の完了後（3月末）に交付されるため、工事業者への支払いに補助金を予定しないでください。）
⑭補助対象設備・工事等の発注先		必ず選択して下さい
⑮事業継続性		別添のとおり ※提出書類カ 協会HPよりキャッシュフロー図のひな形をダウンロードして、「提出書類カ」として作成し、添付してください。
⑯事業実施に関連する事項	他の補助金との関係	
	事業の実施上問題となる事項	
⑰賃金引き上げ計画の有無		必ず選択して下さい
⑱総務省から採択を受けている事業の有無		必ず選択して下さい
⑲事業を通じて得た情報の公表についての確認		必ず選択して下さい

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付すること。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用するが（行の挿入は不可）、別紙に記入すること。

注3 別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業に要する経費内訳
 設備及び空調等省CO2設備以外の設備（工事費等の諸経費を含む）

新設の例

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2 ※上限各年度3億円 ※千円未満切捨
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	33,277,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
---------	-------	------

太陽光発電設備及び空調等省CO2設備以外の設備（工事費等の諸経費を含む）

R5年度 工事費	連名での共同申請の場合は、 事業者ごとに記載をお願いします。	31,000,000	(記入例) ※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照 ○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*, ***, ***円 △△△ 単価×数量=*, ***, ***円 . ○○○設置工事 単価×人工=*, ***, ***円 □□□配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 △△△配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 . 金額の算出根拠が明確になるように詳細に 記入し、見積書等と対 比できるようにすること。
本工事費 直接工事費 材料費			
労務費	経費区分・費目・細分に 従って、 各細分ごとにまとめて記 載すること。	20,000,000	* , ***, ***円 * , ***, ***円 * , ***, ***円
間接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費			
設備費 設備費		10,000,000	※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照 ◇◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円
合計		66,555,999	

購入予定の主な財産の内訳（単価[※]が50万円以上のもの）※単価には工事費等の諸経費を含む

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和6年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和6年1月
◇◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和6年1月

検収予定年月を記入。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業に要する経費内訳
 発電設備及び空調等省CO2設備（工事費等の諸経費を含む）

新設の例

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/3 ※上限各年度3億円 ※千円未満切捨
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	22,185,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
---------	-------	------

太陽光発電設備及び空調等省CO2設備（工事費等の諸経費を含む）		
R5年度 工事費	連名での共同申請の場合は、 事業者ごとに記載をお願いします。	(記入例)
本工事費		※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照
直接工事費		
材料費	31,000,000	○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*, ***, ***円 △△△ 単価×数量=*, ***, ***円 .
労務費	20,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*, ***, ***円 □□□配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 △△△配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 .
間接工事費		
共通仮設費	5,555,999	*, ***, ***円
現場管理費		*, ***, ***円
一般管理費		*, ***, ***円
設備費		※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照
設備費	10,000,000	◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円
合計	66,555,999	

**交付規程「別表第2、第3」
の経費区分・費目・細分に
従って記入すること。**

**経費区分・費目・細分に
従って、
各細分ごとにまとめて記
載すること。**

**金額の算出根拠が明
確になるように詳細に
記入し、見積書等と対
比できるようにすること。**

購入予定の主な財産の内訳（単価[※]が50万円以上のもの） ※単価には工事費等の諸経費を含む

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和6年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和6年1月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和6年1月

検収予定年月を記入。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業に要する経費内訳
 備及び空調等省CO2設備以外の設備（工事費等の諸経費を含む）

新設の例

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額 <small>(4)と(5)を比較</small>	(7) 補助基本額 <small>(9)と(6)を比較</small>	(8) 補助金所要額 (7)×1/2 ※上限各年度3億円 ※千円未満切捨
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	33,277,000円

複数年度で応募される場合の上限は、
各年度合計で3億円となります。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
---------	-------	------

太陽光発電設備及び空調等省CO2設備以外の設備（工事費等の諸経費を含む）

R6年度 工事費		(記入例)
本工事費		※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照
直接工事費		
材料費	31,000,000	○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*,**,***円 △△△ 単価×数量=*,**,***円 ・ ・
労務費	20,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*,**,***円 □□□配管工事 単価×人工=*,**,***円 △△△配管工事 単価×人工=*,**,***円 ・ ・
間接工事費		
共通仮設費	5,555,999	*,**,***円
現場管理費		*,**,***円
一般管理費		*,**,***円
設備費		※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照
設備費	10,000,000	◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円
合計	66,555,999	

購入予定の主な財産の内訳（単価[※]が50万円以上のもの） ※単価には工事費等の諸経費を含む

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和7年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和7年1月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和7年1月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業に要する経費内訳
 発電設備及び空調等省CO2設備（工事費等の諸経費を含む）

新設の例

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額	(7) 補助基本額	(8) 補助金所要額 (7)×1/3 ※上限各年度3億円 ※千円未満切捨
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	22,185,000円

複数年度で応募される場合の上限は、
各年度合計で3億円となります。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
---------	-------	------

太陽光発電設備及び空調等省CO2設備（工事費等の諸経費を含む）

R6年度 工事費		(記入例)
本工事費		※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照
直接工事費		
材料費	31,000,000	○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*,**,***円 △△△ 単価×数量=*,**,***円 ・ ・
労務費	20,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*,**,***円 □□□配管工事 単価×人工=*,**,***円 △△△配管工事 単価×人工=*,**,***円 ・ ・
間接工事費		
共通仮設費	5,555,999	*,**,***円
現場管理費		*,**,***円
一般管理費		*,**,***円
設備費		※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照
設備費	10,000,000	◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円
合計	66,555,999	

購入予定の主な財産の内訳（単価[※]が50万円以上のもの） ※単価には工事費等の諸経費を含む

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和7年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和7年1月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和7年1月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業に要する経費内訳
 備及び空調等省CO2設備以外の設備（工事費等の諸経費を含む）

新設の例

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額 <small>(4)と(5)を比較</small>	(7) 補助基本額 <small>(9)と(6)を比較</small>	(8) 補助金所要額 (7)×1/2 ※上限各年度3億円 ※千円未満切捨
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	33,277,000円

複数年度で応募される場合の上限は、
各年度合計で3億円となります。

補助対象経費支出予定額内訳		
経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
太陽光発電設備及び空調等省CO2設備以外の設備（工事費等の諸経費を含む）		
R7年度 工事費		(記入例)
本工事費		※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照
直接工事費		
材料費	31,000,000	○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*, ***, ***円 △△△ 単価×数量=*, ***, ***円 ・ ・
労務費	20,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*, ***, ***円 □□□配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 △△△配管工事 単価×人工=*, ***, ***円 ・ ・
間接工事費		
共通仮設費	5,555,999	*, ***, ***円
現場管理費		*, ***, ***円
一般管理費		*, ***, ***円
設備費		※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照
設備費	10,000,000	◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円
合計	66,555,999	

購入予定の主な財産の内訳（単価 [※] が50万円以上のもの） ※単価には工事費等の諸経費を含む					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和8年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和8年1月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和8年1月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業に要する経費内訳
 発電設備及び空調等省CO2設備（工事費等の諸経費を含む）

新設の例

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額	(7) 補助基本額	(8) 補助金所要額 (7)×1/3 ※上限各年度3億円 ※千円未満切捨
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	22,185,000円

複数年度で応募される場合の上限は、各年度合計で3億円となります。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
---------	-------	------

太陽光発電設備及び空調等省CO2設備（工事費等の諸経費を含む）

R7年度 工事費		(記入例)
本工事費		※見積書（提出書類番号8 別紙1）参照
直接工事費		
材料費	31,000,000	○○○ 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*,**,***円 △△△ 単価×数量=*,**,***円 ・ ・
労務費	20,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*,**,***円 □□□配管工事 単価×人工=*,**,***円 △△△配管工事 単価×人工=*,**,***円 ・ ・
間接工事費		
共通仮設費	5,555,999	*,**,***円
現場管理費		*,**,***円
一般管理費		*,**,***円
設備費		※見積書（提出書類番号8 別紙2）参照
設備費	10,000,000	◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円
合計	66,555,999	

購入予定の主な財産の内訳（単価[※]が50万円以上のもの） ※単価には工事費等の諸経費を含む

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和8年1月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和8年1月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和8年1月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

一タセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業に要する経費内訳

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	420,000,000円	0円	420,000,000円	399,335,994円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/2 ただし、太陽光発電 設備及び空調等省CO2 設備×1/3 ※上限各年度3億円 ※千円未満切捨
	— 円	399,335,994円	399,335,994円	166,386,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
合計		

購入予定の主な財産の内訳（単価^{*}が50万円以上のもの）※単価には工事費等の諸経費を含む

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
合計					

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、補助事業実施期間が属する令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日において、給与等受給者一人あたりの平均受給額（中小企業等においては給与総額）を対前年度（又は対前年）増加率〇%以上とすることを表明いたします。

企業区分
中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者に該当する

株式会社〇〇〇〇
（住所を記載）
代表者氏名 〇〇 〇〇

押印は不要

株式会社〇〇〇〇
従業員代表氏名 〇〇 〇〇

複数年度にまたがる場合は、全年度分と年度ごとに分かれた見積書を作成のこと。

見積書

日付が必ず記載されていること。

見積番号 T22063011
令和*年 *月**日

脱炭素株式会社 御中

代表事業者宛であること。

例

押印がされていること。

貴御照会の件下記の通り御見積もり申し上げます。

●○における△▲導入工事費用として
(○○○○○事業)

脱炭素重工業株式会社

会工脱
社業炭
之株素
印式重

12,568,810 円 (税抜)

住 所 東京都港区虎ノ門

電 話 03-1234-5678

消費税は別途申し受けます

納期 令和6年1月31日
引渡場所 低炭素●○
支払条件 請求後翌月末日まで
見積書有効期限 3ヶ月

単年度事業の場合は、
納期は令和6年2月29日以前であるか確認すること。

応募時点で有効期限内である必要があります。

(単位：円)

区分	費目	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
工事費									
	本工事費								
		(直接工事費)							
		材料費	△▲本体	AB35CD-EF	1	台	7,500,000	7,500,000	定価 9,000,000円
			●○●○機	ABAB-02	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			◇◇機器	CCCC-DE	1	台	80,000	80,000	定価 100,000円
			●○機器	DDD-30	2	台	150,000	300,000	定価 180,000円
			●○交換器	AAA用	1	台	250,000	250,000	定価 280,000円
			◆◆機器	FFE-3	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			ケーブル・電線	CVT 60sq	100	m	1,891	189,100	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CV 2sq-3C	20	m	116	2,320	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CV 5.5sq-4C	20	m	306	6,120	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVV 1.25sq-2C	100	m	59	5,940	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVV 1.25sq-4C	60	m	106	6,360	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVV 2sq-4C	60	m	144	8,640	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	CVVS 1.25sq-2C	100	m	125	12,500	建設物価 2021年4月号 p.527
			〃	IV 8sq	100	m	94	9,430	建設物価 2021年4月号 p.527
			ケーブル・電線 雑材料		1	式	7,200	7,200	材料費 × 0.03
				材料費 小計				8,577,610	
		労務費	△▲機器搬入据付費	設備機械工	20	人工	21,000	420,000	
			配管据付費	配管工	5	人工	20,400	102,000	
			制御盤組立・据付費	電工	12	人工	22,600	271,200	
			電工費	電工	40	人工	22,600	904,000	
				労務費 小計				1,697,200	
		(間接工事費)							
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	150,000	150,000	
		現場管理費	現場管理費		1	式	500,000	500,000	
		一般管理費	一般管理費		1	式	350,000	350,000	
	測量及試験費		試運転調整		1	式	150,000	150,000	
	機械器具費		ラフテレーンクレーン賃借料	25t	1	日・台	44,000	44,000	

交付規程 別表第2または第3の
区分・費目・細分ごとに項目を分
けて作成してください。



